

放送を巡る諸課題に関する検討会 放送用周波数の活用方策に関する検討分科会（第 17 回）議事要旨（案）

1. 日時

令和 3 年 11 月 11 日（木）13 時 30 分 ～ 14 時 36 分

2. 場所

Web 会議

3. 出席者

（1）構成員

伊東分科会長、内山構成員、関根構成員、高田構成員、林構成員、不破構成員、渡邊構成員

（2）総務省

吉田情報流通行政局長、藤野審議官、三田同局総務課長、岡井同局放送政策課企画官、近藤同局放送技術課長、堀内同局地上放送課長、安東同局衛星・地域放送課長、廣瀬同局同課地域放送推進室長、中谷同局同課地域放送推進室企画官

4. 議事要旨

（1）前回の議事概要の確認等

事務局（放送技術課）より、第 16 回議事要旨（案）について、【資料 17-1】に基づき説明があり、特段の意見はなく了承された。

（2）V-Low 帯域の防災利用に関するワーキンググループ報告骨子

事務局より、V-Low 帯域の防災利用に関するワーキンググループ報告骨子について、【資料 17-2】に基づき説明があり、主に以下の質疑応答が行われた。

【林構成員】

7 ページにある基本コンセプトは適切であると考え。普及を後押しするには、システムの低廉化や簡便性は不可欠である。このシステムに必要な機器の汎用品化を進めて、機器自体の単価を下げることも必要であると考え。

そのためには、機器調達の競争性を高めることも重要であるが、このシステムは既設の防災行政無線の機器の仕様に依存しない、いわゆる「ベンダーロックイン」のような現象が生じない接続の仕様・構成になっているのか、確認させていただきたい。

【伊東分科会長】

FM 防災情報システムは複雑なシステムではなく、入力されたアナログの音声信号を FM 変調して出力できれば基本的に問題は無いと思うが、事務局からより正確な回答があればお願いしたい。

【事務局】

伊東分科会長、林構成員の認識のとおり、防災行政無線を設置したメーカーに依存しないよう配慮して検討した。例えば、防災行政無線と異なるメーカーが FM 防災情報システムを設置するという事も可能となる。

【渡邊構成員】

4 ページ目にある自治体に対するニーズ調査のところで、通過交通、車中避難者、遮音性の高い家屋等への情報伝達が不十分と認識している自治体が7割以上という結果がある。さらに情報伝達が不十分と認識している団体の中で、「改善策を検討していない」自治体が4割程度という結果であるが、これは FM 防災情報システムの導入について検討していないということなのか。何か別の方式を検討しているという意味なのか、それとも不十分と認識しているが検討していないという意味なのか。

【事務局】

FM 防災情報システム以外の情報伝達手段として、例えば、屋内であれば戸別受信機、屋外であれば防災ラジオの配布やスマホへの対応などがあるが、ニーズ調査において「改善策を検討していない」と回答した41%の自治体は、FM 防災情報システムに限らずこれらの対応策を含めて検討していないとのことであった。

【渡邊構成員】

「不十分である」という回答から、改善の必要性は認めていると思うが、「検討していない」と回答している理由は、予算や人員不足によるものか。

【事務局】

ニーズ調査では、検討していない具体的な理由まで確認していないが、前後の質問への回答を見る限りでは、費用対効果の面が一番大きいと思われる。

【伊東分科会長】

ニーズ調査で全ての状況を正確に把握できていないと思われるが、渡邊構成員のご指摘はポイントになると思う。今後も機会を捉えて、情報収集していきたい。

【内山構成員】

WG の検討の範疇ではないのかもしれないが、FM 防災情報システムが導入可能となったときの普及率目標やスケジュール、V-Low 帯域の必要帯域など、WG では検討しているのか。

【事務局】

導入の目標値を設定しているわけではないが、自治体によって認識している課題や実情も様々であると思うので、車中避難者等の皆様に対して情報提供したい、提供する必要があるという団体については、できるだけ多く導入を進めて頂ければと思う。

また、スケジュールについて、WG では報告骨子のとおり今回は机上での検討ということで、今後はフィールドでの電波伝搬試験等の技術基準の策定に向けた詳細な実証を進める必要があるとしている。

【内山構成員】

各自治体が積極的に使えるような環境づくりになることを期待する。

【伊東分科会長】

ご指摘のような各自治体が積極的に活用するための環境づくりまで検討が進んでいるわけではない。

通常のFM放送の帯域幅は200kHzであるが、FM防災情報システムで利用する場合にはステレオ放送を前提とした200kHzまで帯域を広げる必要はなく、周波数利用効率を高めてより多くの自治体に使っていただけるようにしたいとの考え方もある。そのためには、様々な実証実験等の結果を踏まえた上で技術基準を策定することが必要であり、一定の時間を要すると思われる。

その間に、FM防災情報システムに対する理解を各自治体に深めていただくことも、同時に進めていく必要があると思う。

(3) 放送用周波数の活用方策（拡大FM跡地・V-Low帯域）に関する取りまとめ骨子案

事務局より、放送用周波数の活用方策（拡大FM跡地・V-Low帯域）に関する取りまとめ骨子案について、【資料17-3】に基づき説明があり、主に以下の質疑応答が行われた。

【高田構成員】

資料の中で、放送大学のFM跡地について臨時災害放送局の専用周波数とすることが望ましいという考え方について異存はないが、放送大学のFM跡地があるのは関東広域のみである。他の地域の臨時災害放送局の専用波はどのように考えればよいか。

【事務局】

今回は放送大学のFM跡地の活用方策ということで検討している。もともと放送大学のFM跡地は、関東広域で利用されていた周波数なので、関東域内での活用を検討している。臨時災害放送局の専用波を全国に広めることは、現段階では考えていない。

【高田構成員】

他の地域で、臨時災害放送局の専用波の要望が出てきたときはどのようにするのか。

【事務局】

地域により状況が異なるが、FM放送用の周波数は特に関東地域で逼迫している。このような事情を踏まえ、関東域内を対象となっている。

【高田構成員】

本回答の内容を補足として記載する方が適切であると考えます。

【伊東分科会長】

関東域内では特に周波数が逼迫している状況であり、その中で空いた貴重な周波数帯域なので、それを時分割または地域分割で効果的に利用する方法であると認識している。この利

用方法がうまくいけば、周波数が逼迫している他の地域でも同様の方法が利用できるかもしれない。

【林構成員】

私もこの帯域は、公共性の高い用途に利用されるのが望ましいと考えており、臨時災害放送局の専用周波数とすることが望ましいという考え方に賛成である。

しかし、臨時災害放送局は常時放送を行うものではないため、災害が起きない間、この周波数が使われないことは、惜しいことであるとする。災害の発生していない平時は、地域のイベントの広報など、例えば地域コミュニティのローカルメディア的な利用として様々な活用してはどうか。

【事務局】

「災害のときに迅速に臨時災害放送局を開設できる」という条件の下で、災害が発生していないときには、当該周波数を有効に活用することは可能であると考えている。特に臨時目的の利用ということであれば、例えばスポーツ大会での競技内容等を解説するものや、地域のお祭りやイベント等で案内を行う臨時的な放送での利用などが考えられる。

【林構成員】

7ページにある、V-Low 帯域の活用方策のうち新たなサービス実験・実証用としての利用の最終文「検討を行う際には、新たなサービスの需要や事業見通し、受信端末の普及見通しなどを踏まえることが重要である」は、これまでの経緯を踏まえ私が継続的に主張してきた点であり、この一文は非常に大事な点であると強く主張したい。制度や受け皿を作れば需要が後からついてくるという楽観的な考えは不適切で、まずは社会や利用者の具体的なニーズ及び事業見通しを検討し、その継続性を慎重に検証した上で、必要な制度整備を図るという順序で、検討を進めていただきたい。

【高田構成員】

FM 放送用周波数の拡充で、FM 放送事業者とコミュニティ FM が併記されている。FM 放送用周波数の拡充は FM 放送用周波数を上の帯域まで拡張するという理解でいるが、FM 放送事業者とコミュニティ FM の割当ての優先順位は、現時点では議論しないという理解でよいか。

【事務局】

現在の FM 放送の周波数でも規模の大きい中継局等の置局計画（チャンネルプラン）を策定した上で、地域によっては空いている周波数にコミュニティ放送の免許を個別に審査して付与していくという考え方であり、FM と同様の考え方でこの V-Low 帯域についても対応していくことになると思われる。

【高田構成員】

7ページ目の新たなサービス実験・実証用としての利用について、私も林構成員の意見に同意する。この周波数帯のデジタル化はこれまで検討されてきたが、既に広くアナログの受信機が普及していることを考慮せず、新しい方式に割当てることが必ずしも一番良い方法とは考えていない。アナログ放送と互換性のある新たなサービスやアナログ放送の拡充という

流れの中で、何が何でもデジタル化ということではなく、サービス需要等、新しい使い方がアナログより優れているということが無い限りは、アナログで使用するべきであるとする。アナログの受信機が普及していることに注目して、今回の取りまとめがなされたと理解している。

【関根構成員】

防災の取組について、地域ごとに事情が異なる中で、その状況を考慮して適切な取りまとめ案となっていると考えている。

【伊東分科会長】

FM 防災情報システムについては、内山構成員からも先ほどご質問があったように、実用化に向けて今後検討すべき課題がある。着実に詳細検討を進め、各自治体が採用しやすいシステムとなることが望ましい。

【不破構成員】

V-Low 帯域については先ほどの話のとおり、私もあらゆることをデジタルにするのが適切と考えていない。むしろ、より有用性の高いアナログのものがあると認識しているので、それを優先するというこの原案に賛成である。

放送大学の FM 跡地利用について、臨時災害放送局の普段の活用が一つのキーポイントであると考えている。いざというときに使うためには、普段から使わなければならないので、事務局から説明があったように普段使いに配慮が必要である。

(4) その他

事務局より、次回の第 18 回会合は、12 月 15 日（水）10 時から予定である旨の説明が行われた。伊東分科会長からは、次回分科会で放送大学の FM 跡地、V-Low 帯域の活用方策案の取りまとめを行い、その後パブリックコメントを実施する予定である旨の説明が行われた。

(以上)